

# タイの社会変動と東北地方住民の対応

竹内 隆夫

## 目次

1. はじめに
2. タイの社会変動
  - (1) 工業化の進展にともなう産業構成の変化
  - (2) 地域の変化と人口移動
3. 人口構造の変動と社会の対応
  - (1) 人口動態の変化
  - (2) 家族計画
  - (3) 人口ボーナス
  - (4) 教育の普及
  - (5) 高齢者への社会政策
4. 東北地方住民の社会変動への対応
  - (1) 東北地方の産業構成と農家経営
  - (2) 人口構成の変化と家族の対応
5. おわりに

## 1. はじめに

タイ経済は、通貨危機にともなう金融危機により実質経済成長率がマイナス成長になった1997年（マイナス1.4%）、1998年（マイナス10.5%）の両年を除けば、1960年～1970年代の20年間の年平均実質成長率7.9%、1980年～1996年までの17年間は7.8%と高い成長を続けてきた。とくに1980年代後半の5年間は、日本企業を中心とした外国からの直接投資がおこなわれたことと相まって10.3%の平均成長率にまでいたっている。また通貨危機後の1999年から2007年の9年間は5.0%と以前ほどではないが、着実に成長を続けている。ここで、時間枠を1980年以降とそれ以前に分けたのは、タイの経済構造が前者は相対的に農業中心であったのが、後者では工業化が進展し、国内総生産（gross domestic product : GDP）の構成では、あとでみるように製造業がその中心になるという大きな変革を遂げたからである。工業化は社会にとって大きな変動をもたらす要因となる。たとえば先進国では工業化にともない、都市化の進展や産業別就業人口比率の変化（第一次産業従事者が減少し、第二次、第三次産業従事者の増加）を経験してきた。タイも急速に工業化が進展しているが、はたしてこのような変動を経験しているのだろうか。詳しくはあとでみ

ていくが、現在までの経過では、タイでは先進国のような変化をたどっているとはいえない。工業化が進展してからただか四半世紀しか経っていないためともいえるが、減少しつつあるとはいえ、依然として第一次産業従事者の比率が最大であり、かつ都市地域に居住する人口比率が3割程度というのが現状である。逆にいえば、国民の大多数は非都市的地域（村落）に居住し、半数近くが第一次産業に従事しているなかで、製造業を中心とした第二次産業のGDPにしめる比重が増大しているのである。また、工業化は全国で均等に展開されているかといえば、まったく偏ったままである。工業化の展開は、他地方でも緩やかな動きがみられるとはいえ、バンコク、首都圏や東部に偏在しているといってもよい。全国の県内総生産が上位の県は、多数がこれらの地域に属する県が占めている。それとは逆に低位の県は、本稿で分析の対象にする東北部の県が大半を占めているのである。タイの東北部は、イサーンといい、タイでは「貧しさ」の代名詞といってもよい表現がされる地方であるが、このもっとも「貧しい」地方が工業化にともなう全国規模での社会変動への対応をどのように行っているのかをさまざまな指標を取り上げてみていきたい。統計的な数値の解釈のみならず、そこには表れにくい伝統的な社会構造が、急速な社会変動にその伝統的な内部の人間関係を状況に合わせて対応していく側面があるのではないかと考えるからである。また、工業化を支える労働力を提供する人口構造が、この間にどのような変化をしてきたのかについても人口量の面のみならず教育を中心としたいわば人口の質の面についても、タイ政府の人口政策の変遷とあわせて分析していきたい。

## 2. タイの社会変動

### (1) 工業化の進展にともなう産業構成の変化

工業化の指標を、製造業のGDPにしめる比率の上昇という視点からその変化をたどったのが表1である。この表から、1980年まで常にGDPの1位をしめていた農業が、1985年（正確には前年の1984年に逆転した）には製造業にその位置を取って代わられていることがわかる。以後製造業が年ごとに比率を高めていき、常に1位を占め続けるようになる。それに反して農業の位置は低下していき、4位にまで下がってしまった（2006年では、製造業35.1%、農業9.3%）。

しかし、製造業の進展は、前述のように、全国各地でバランスよく進展しているのではない。そのことを表2の地方内総生産（gross regional product:GRP）の構成からみると、製造業が1位になった1985年以降の比率では、常にバンコクが1位をしめ、首都圏（5県）をあわせるとGDPの40～50%に達している。次に著しく進展するのが、臨海工業地域を有する東部（8県）である。臨海工業地域が稼動し始める1990年代半ば以降、急速に比率を高めている。それ以外の地方は中部（6県）が停滞気味であったのが最近上昇し始めた以外は、西部（6県）、東北部（19県）、北部（17県）、南部（14県）のいずれも比率が停滞あるいは減少している。これらは、GDPの比率が年々上昇している製造業がどの地方に主に展開されているかを示唆している。

さらに細かく県内総生産（gross provincial product:GPP）の1990年以降での5年ごとの上位10県の推移をみたものが、表3である。上位はほぼバンコクと首都圏と東部の県がしめ、各年次毎に北部、東北部、中部の中心となる各県が顔を出しているが、最近のアユッタヤー県以外は安定し

表1 国内総生産（GDP）上位4位の変遷

（単位：％）

1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
農業：25.9	農業：26.9	農業：23.2	製造業：21.9	製造業：27.2	製造業：29.9	製造業：33.6	製造業：34.7
卸・小売：18.4	卸・小売：19.2	製造業：21.5	卸・小売：18.3	卸・小売：17.7	サービス：17.1	卸・小売：17.2	卸・小売：14.6
製造業：16.0	製造業：18.7	卸・小売：17.6	農業：15.8	サービス：13.4	卸・小売：16.9	サービス：13.5	サービス：13.2
サービス：11.4	サービス：11.1	サービス：14.0	サービス：14.5	農業：12.5	農業：9.5	農業：9.0	農業：10.3

出典：Alpha Research Co., Ltd. 2007, 2008

表2 地方内総生産（GRP）の構成比

（単位：％）

年次	1985	1990	1995	2000	2005
バンコク	35.6	40.5	39.1	36.4	28.8
首都圏	8.4	12.1	12.3	11.8	15.4
中部	4.5	4.0	4.4	4.5	7.3
東部	8.5	8.2	10.0	13.6	15.5
西部	5.7	4.4	4.2	4.2	4.2
東北部	14.2	12.0	11.7	11.3	10.5
北部	12.6	10.1	9.1	9.0	8.7
南部	10.5	8.8	9.2	9.2	9.7
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：Alpha Research Co., Ltd. 2004, 2007.

表3 県内総生産（GPP）上位10県の変遷

年次	1990	1995	2000	2005
1	バンコク	バンコク	バンコク	バンコク
2	サムットプラカーン(首)	チョンブリー	サムットプラカーン	サムットプラカーン
3	チョンブリー(東)	サムットプラカーン	ラヨン	ラヨン
4	パトゥムターニー(東)	パトゥムターニー	チョンブリー	チョンブリー
5	チェンマイ(北)	ナコンラーチャシーマー	アユッタヤー(中)	アユッタヤー
6	ノンタブリー(首)	ラヨン	サムットプラカーン	サムットサーコーン
7	ナコンラーチャシーマー(東北)	サムットサーコーン(首)	パトゥムターニー	チャチューンサオ(東)
8	ラヨン(東)	ノンタブリー	ソンクラ	パトゥムターニー
9	ソンクラ(南)	ソンクラ	ナコンラーチャシーマー	ソンクラ
10	サラブリー(中)	チェンマイ	ナコンパトム(首)	ナコンラーチャシーマー

注：首・首都圏，中・中部，東・東部，北・北部，東北・東北部，南・南部

出典：Alpha Research Co., Ltd. 1995, 2004, 2007

ていない。アユッタヤー県はバンコクから北に76キロメートルほどの距離だから、これらはいずれもバンコクおよびその周辺地域と東部に属する県において工業化が著しく進展していることを示している。

工業化が特定の地域に偏在して展開されても、最近のようにGDPにしめる比率が上昇して全体の三分の一を上回るようになれば、産業別就業人口の比率にも当然かなりの変動が生じている

表4 産業別就業人口の推移

（単位：％）

年次	1980	1990	1995	2000	2005	2007
第1次産業	72.3	64.0	52.0	48.8	42.6	41.7
第2次産業	7.5(5.6)	13.7(10.2)	19.2(13.4)	18.4(14.5)	20.2(14.7)	20.7(15.1)
第3次産業	17.5	22.3	28.8	32.2	37.1	37.4
不明	2.8	0.1		0.7	0.1	0.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：第2次産業の下の（ ）内は製造業就業者比率

出典：National Statistical Office. 1992, 1996(1), 2000, 2006, 2008

表5 地域別人口

（単位：％）

年次	1980	1990	1995	2000	2005	2007
都市	17.0	18.7	18.3	18.5	29.1	30.0
(内バンコク)	(10.5)	(10.8)	(9.4)	(9.2)	(9.1)	(9.1)
非都市	83.0	81.2	81.7	81.5	70.9	70.0

出典：National Statistical Office. 1992, 1997, 2002, 2006, 2008

ことが予想される。したがって、それをみたものが表4である。工業化が進行する1980年以降に限定しているが、10年前の1970年は第一次産業従事者が79.3%と約8割もの人口がここに属していた。10年を経て7割余りに減少している。以後の年次の数値は労働力調査の第三四半期（7～9月）の数値である。この時期はタイでは雨季にあたり、農繁期で一年の中ではもっとも農業に従事する人口が多くなる時期である。その時期に第一次産業従事者は、6割から4割余へと着実に減少している。これは1960年（82.3%）のほぼ半分にまで減ったことになる。半減するのに、約半世紀かかったことになる。それとは対照的に第二次産業従事者は1980年でも一桁の比率でしかなかったのが、順当に伸張し、四半世紀で3倍近くにまで増えている。しかし、実数は就業者総数の2割余でしかない。また製造業従事者は、これもこの間に3倍近い増加だが、2007年の実数では15.1%であり、第二次産業従事者人口は、第一次産業従事者人口の半分である。第三次産業従事者は、現在では就業者全体の三分の一を超え、この四半世紀で倍増している。卸・小売・修理業従事者の数値が、この間、ほぼ製造業従事者の数値と拮抗している。このように工業化が進展しても、そこで働く労働者の数は正比例して増加しているわけではない。新しい技術が導入され、労働者の数が量より質を要求する形で拡大しているためであろう。そのため、学歴の上昇が、後述するように、工業化の進展と軌を一にして進行していく。

## (2) 地域の変化と人口移動

工業化が、バンコク、首都圏、東部という地域で展開されているということは、工業化のためのインフラの整備がこれらの地域で行われ、そこで働く人々が居住しやすい条件が整備されている、すなわち都市化が進展していることが予想できる。そこで、まず、タイにおける都市と非都市の人口比率の変化をみたい（表5）。

タイの地域別の人口比率の特徴は、2000年以前と以後の都市人口の比率の変化である。それ以

表6 人口増加率の高い県

年次	1995/1994 都市人口（'95）	2000/1999 都市人口（'00）	2006/2005 都市人口（'06）
1	トラート(東) ・ 3, 7.2%	プーケット ・ 2, 33.2%	パトゥムターニー ・ 1, 41.2%
2	ナン(北) ・ 5, 4.8	パトゥムターニー(首) ・ 1, 23.1	チョンブリー ・ 1, 54.8
3	ラノーン(南) ・ 4, 11.8	ノンタブリー(首) ・ 1, 60.8	プーケット ・ 2, 41.8
4	サケーオ(東) ・ 3, 7.1	クラビー(南) ・ 3, 6.5	サムットプレーカーン ・ 1, 55.5
5	パヤオ(北) ・ 3, 4.2	サムットプレーカーン(首) ・ 1, 27.0	ノンタブリー ・ 1, 60.3
6	スリン(東北) ・ 5, 2.9	ラヨーン(東) ・ 1, 19.8	ラヨーン ・ 1, 39.4
7	チェンマイ(北) ・ 6, 10.8	チョンブリー(東) ・ 1, 13.4	サムットサーコーン ・ 1, 37.5
8	スパンブリー(西) ・ 3, 5.0	サムットサーコーン(首) ・ 1, 27.9	クラビー ・ 3, 14.5
9	プーケット(南) ・ 6, 33.3	ラノーン ・ 4, 9.7	バンガー(南) ・ 3, 13.2
10	シンブリー(中) ・ 5, 9.6	ナコーンナーヨック(東) ・ 5, 7.5	ナコーンパトム(首) ・ 1, 24.3

注：県名の後の数字は、GPP中最大の産業をさす。その内訳は1. 製造業, 2. ホテル・レストラン, 3. 農業, 4. 漁業, 5. 卸・小売・修理業, 6. サービス。首は首都圏, 中は中部, 東は東部, 西は西部, 北は北部, 東北は東北部, 南は南部を指す。  
 出典：National Statistical Office. 1996(1), 2002, 2007(1)  
 Alpha Research Co., Ltd. 2001, 2007

前は、工業化が進展しつつあっても、長い間都市人口比率は20%に満たないままであった。ところが、2000年を越えると急に都市人口比率が増加し始める。もっとも、増加といっても現在(2007年)でも、たかだか30%でしかない。しかし、ほんの数年で比率が10%以上増加するというのは、これまでにない大きな変化である。だが、これは数年で急速な人口移動が起きて非都市的の地域が都市的地域に変わったということではない。むしろ、タイの地方行政上の自治体の取り扱いの変更にもなる変化なのである。1999年に地方分権が法的に推進されたことにより、これまで衛生区(スカーピバーン)という市(テーサバーン)と村(ムーバーン)の間に位置した行政区分が一斉に市に格上げされたことによる増加のためである。この改革により、2000年の都市地域人口の比率は18.5%だが、翌2001年には28.6%と1年で10%も増加している。その後は表5でも明らかかなように、6年経ってもほんの少しの増加でしかない。

しかし、工業化が偏在して進展しているとしても、その結果はGDPを大きく押し上げているし、最近では一人当たりのGDPも3,000ドルを上回り<sup>1)</sup>、末廣昭が指摘するように、タイを中進国化させるまでになった(末廣昭, 2009)。工業化がこのような結果を招いているとすれば、最近の県別の人口増の要因には、工業化によるプル要因の結果としての人口増が想定されよう。そこで、人口増加率の高い上位県の県内総生産に占める最大の産業とその県の都市人口比率を分類したものが表6である。前年からの人口増加率の高い県を、1995年、2000年、2006年に分けてみると、やはり工業化の結果がみえてくる。1995年では、人口増加率の高い県は、これまで工業化が進展している地域として指摘したところに属していないか属していても工業化からは取り残されている県ばかりである。東部の2県と中部の1県が含まれているが、これらの県は産業構成をみてもGPPの最大値は製造業ではない。むしろ、第一次産業がGPPの最大値を示す県が半数を占めている。ただ、南部のプーケット県のみは工業化というよりも観光業の急速な発展の結果による人口増加とみられる。<sup>2)</sup>さらに、上位10県で、この当時の都市人口比率18.3%を上回る県はプーケット県以外にはみられない。ところが、5年後の2000年になると、工業化の結果とみられる人口増が出現するようになった。人口増加の比率の高い県が、首都圏や東部の工業化が進展して

表7 地方別地方間移動者数

1980年

地 方	転入者	転出者	転入超過数
バンコク	340,792	170,392	170,400
中 部	284,785	235,331	49,454
北 部	103,855	121,568	▲17,713
東 北 部	73,876	268,691	▲194,815
南 部	53,886	61,212	▲7,326

1990年

地 方	転入者	転出者	転入超過数
バンコク	630,771	287,754	343,017
中 部	450,131	289,300	160,831
北 部	115,530	217,298	▲101,768
東 北 部	142,891	521,803	▲378,912
南 部	80,053	103,221	▲23,168

2000年

地 方	転入者	転出者	転入超過数
バンコク	459,399	408,271	51,128
中 部	794,434	245,463	548,971
北 部	110,418	256,318	▲145,900
東 北 部	130,945	585,240	▲454,295
南 部	102,324	102,228	96

出典：National Statistical Office. n. d. (1), 1994(1), 2002(1)

いる県で占められるようになったからである。これらのうち、チョンブリー県以外の首都圏や東部の県の都市人口比率は、全国の比率（18.5%）を上回っている。農業や漁業、商業がGPP最大値の県は、いずれも都市人口比率が、大きく下回っている。この傾向は2006年には、さらに明確になる。上位10県中、7県までがGPPの最大値を示すのが、製造業である。ナコーンパトム県以外の首都圏、東部の県は、全国平均の都市人口比率（29.2%）を大きく上回るようになった。農業中心の県は、人口増加率が高くても、都市人口比率は増加しているとはいえ、全国平均を大きく下回ったままである。

この人口増加は、急速に都市人口比率が上昇している点からみて、社会増の結果であろう。つまり、人口が増加した県によそから人々が移住してきたものである。それらの人々はどこから来たのであろう。この人口比率は登録人口の増加を示しているので、国内での人口移動に限定される。しかし、毎年的人口移動の詳細を知ることはできない。人口移動の実態を明らかにできるのは、10年ごとに行われる国勢調査（Population and Housing Census）によることになる。この調査では、調査年の5年前から当該年までの5歳以上（1980年まで、1990年からは0歳から）の人々が居住地域を変更しているか否かを調査している。ただし、個別の県ごとに移動先が提示されていても、移動先の各県ごとに累計することは利用者にまかされるので、膨大な作業を必要とする。したがって、ここでは地方ごとの転入者と転出者の差異を示すことにより、どの地方から転出者を出しているのかを提示したい。それをみたものが表7である。1970年以降の人口移動の傾向については、すでに述べたことがあるので、それを参照していただきたいが（竹内隆夫 2004年）、やはり工業化の進展に即した移動の傾向がうかがえる。まず、1980年、1990年、2000年の3回の国勢調査を通して、転出者が転入者を上回るのは、北部と東北部である（ここでの中部の分類には、首都圏、東部、西部の三地方が含まれている）。なかでも東北部の転出者の増加は、毎回突出している。転出者のもつ属性の傾向として、年齢層が次第に上がってきていることが判明する。もっとも移動しやすい年齢層は、20代前半（20—24歳）である。ついで20代後半（25—29歳）、30代、10

代後半（15—19歳）の順になっている。ところが、2000年では、年齢層に変化が生じ、30代の移動者数が男女ともに最大になり、先の両年次では目立たなかった40代の移動者が、男子では10代後半を上回っている。移動年齢が上昇したことと関連してか、10歳未満層の移動も10代後半層について増加している。親についての移動であろう。10代後半層が減少したのは、義務教育が1990年代になって延長され、9年制になったことや、後期中等教育の進展とかかわっているとみられる。この点は、後述の人口の質的側面とも関連してくる。表6との関連では、移動先の概略がみえてくる。すなわち、1980年、1990年の転出者の目的地はバンコクであり、2000年になると中部に変化している。表6でみたように首都圏や東部の諸県の人口増加が大きく増大することと符合している。また、南部では地方内移動に移動先が変化したものであろう。人口移動の意味の表6との違いは、ここでの移動者は移動先で必ずしも住民登録をしているとは限らない。

この傾向は、1995年から1997年の2年間の移動調査でも明らかである。この調査は、国勢調査のような全数調査ではなく、サンプル総数37,500世帯を全地方の行政地域2,500から抽出したものであるという差異があるが、1974年から始まっている。上記の期間でもバンコク以外の地方においては、農業が依然として主要な職業であった。したがって、農繁期には農作業に従事するために帰省する出稼ぎ型移動が多数いた。移動者と非移住者を合わせた総数のなかで、前者の比率がもっとも高い地方は、中部であり、ついで南部、東北部、北部、バンコクの順になっていた。南部は県内移動の比率が最大であり、東北部は県内移動が最小であった。逆に、東北部は地方間移動の比率が最大であり、南部は最小であった。東北部からの移動者は、より遠隔地へと移動していた。また、村落地域のないバンコクを除くどの地方も、村落から村落への移動の比率が都市から村落への移動の比率を上回っていたが、東北部のみは後者が前者を上回っていた。移動後に居住する地方での職業は、バンコクや中部では職人や生産労働者という労働者の比率が高いが、北部、東北部や南部では農林水産業での仕事の比率が高い。これは移動前に居住していた地方での職業の比率でも同様の傾向であった。したがって、移動後に従事する職業も、専門職、行政職は移動後の職業の変更はほとんどなく、事務職、サービス業従事者も職業の変更の度合いは小さい。その他の職業でも、変更の比率は前者よりは高まるが、移動以前についていた職業に従事している比率が最大値を示していた。唯一例外なのは、従事する比率が極めて少ない鉱業従事者のみである。移動の理由では、都市に移動する理由は、経済的理由（求職、よい収入の仕事を求めて、仕事内容の変更）が多く、村落への移動理由では、家族的理由（家族員について、帰郷、介護）が多い。移動先がバンコク、中部、南部、北部、東北部の順に、移動者は3割が送金（1,000—1,999バーツが最大値）をしており、受け取ったものは家族での支出に使っていた（National Statistical Office 1998:49-69）。工業化にとまなう社会の変動への対応として、製造業に関連する職を求めての移動が、主たる理由である移動をまず考察したが、タイの移動理由として、1990年代半ばの工業化が一層進展している状況下でも、農業労働での雇用の面を抜きにみることはできず、そのための移動も多く存在することを、上記の移動調査は明らかにしている。